

# 岩井やすのり 4月号 県政かわら版

地域の問題と県政・県議会についてご報告します



2/29 県議会本会議一般質問にて地域の問題を訴える

千葉県議会議員

岩井やすのり 41歳

岩井やすのり事務所

TEL 0476-36-7799 [iwai-yasunori@dream.jp](mailto:iwai-yasunori@dream.jp)

## 県平成24年度予算 過去最大規模 1兆6千億円

去る3月16日に閉会した千葉県議会2月定例会にて、24年度当初予算が可決されました。一般会計は2・6%増の1兆6,001億円、過去最大規模となっています。

県は、子ども医療費助成入院助成の中学3年生まで拡大、私立学校への経常費補助の上乗せ、移動交番の増設などを特色事業としてアピールしていますが、人件費、社会保障費、公債費の義務的経費は増加し、歳出全体の62・1%を占めます。特に高齢化の進展などによって社会保障費の11・1%（約218億円）増が目立つところです。新年度予算案に盛り込まれた新規事業は78事業（前年度106事業）。このうち県単独は42事業、19億円にとどまり、独自色を打ち出す余裕は小さくなっています。また、震災、円高などの影響で税込減となる中で、義務的経費増大に対応するため、借金に当たる県債2,510億円を発行。24年度末の県債残高は過去最高の2兆8,658億円に膨らんでいます。県民1人当たりの“借金”は46万7千円。前年度比で2万1千円増加することになります。

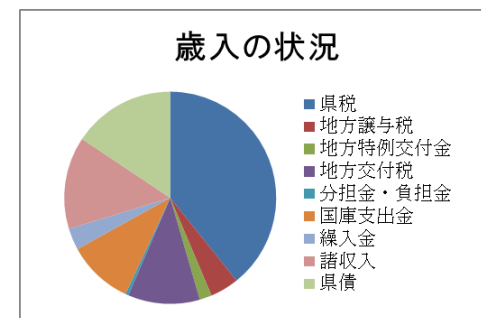
### 当初予算の概要（歳入）

◇県税は、個人県民税は年少扶養控除の廃止等により増額になるものの、消費や企業収益の低迷により、地方消費税や法人二税（法人住民税・法人事業税）が減額になること等から、約46億円減の6,294億円の見込みです。  
◇地方交付税は、23年度の実績や地方財政計画の伸び

率などを踏まえ、80億円増の1,760億円。臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は30億円の増です。

◇国庫支出金については、災害復旧事業や中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の増などにより、約26億円増の1,609億円です。

◇県債は、退職手当債が増となっていることから、約69億円増の2,509億円の見込みです。



### 当初予算の概要（歳出）

◇人件費については、平成23年度の人事委員会勧告に基づく給与改定により、給料等が減額となるものの、職員の大量退職に伴い退職手当が増額となることから、24億円増の5,969億円の見込み。

◇社会保障費については、高齢化の進展に伴う、国保県財政調整交付金や介護給付費負担金の増などにより、218億円増の2,169億円の見込みです。

◇公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴う、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金増などにより、62億円増の1,802億円となります。

## ランドローム閉店問題～現地への新規出店に朗報か

TBS テレビの「噂の！東京マガジン」にて、ランドローム日医大駅前店の閉店問題が放映されたのは昨年6月のこと。自転車で30分以上もかけて、ビックホップまで買い出しに行く高齢者がいるなど、「首都圏の買い物難民問題」として紹介されました。当スーパーはいには野地区唯一の商業施設です。近隣の印西牧の原のビックホップや牧の原モアまで5kmもありますが、そもそもの北総線の運賃高が問題の深刻さに拍車をかけています。そこで、まずは同店が開業からわずか11年で閉店に至った経緯について整理したいと思います。

### 閉店理由① 震災による補修費用負担

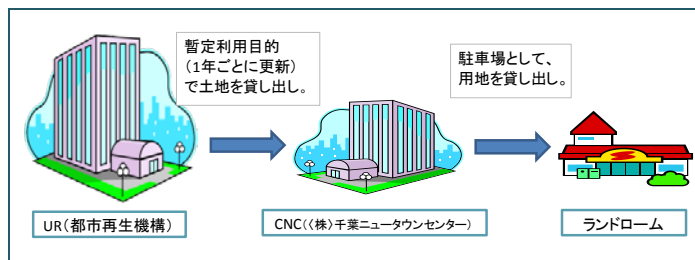
ランドローム閉店理由の一点目が、東日本大震災による影響です。ランドロームが営業していたテナントは、千葉NT駅前センタービル(株)が所有するものですが、震災による建物被害への対応方針や営業再開に対する考え、つまりは補修費用負担について、両者に大きな隔たりがあったということです。オーナーである千葉NTセンタービルの株式は、もともとの地権者約1100名が48%、まちづくり公社が同じく48%、残りの4%を印西市と白井市が保有しています。同社は株式会社の形態をとっているとはいえ、地域における商業施設の維持に、より配慮すべきだったと思います。

### 閉店理由② 駐車場の賃料値上げ問題

閉店理由の二点目としては、UR(都市再生機構)が所有する駐車場の賃料値上げ問題です。

ランドロームのテナント自体は千葉NT駅前センタービル社の物件ですが、隣接の商業テナント「いには野ヴァリオ」と、共同使用していた駐車場は、URが土地を所有し、(株)千葉ニュータウンセンター(CNC)が建物を所有、管理しています。

そもそも、ランドロームの駐車場賃料は相場の10分の1程だったと言われていたのですが、これはURからCNCへの土地賃貸が年度毎更新で、破格の安さであったことによるものです。しかし、千葉ニュータウン事業が平成25年度末(平成26年3月)をもって収束する中、URは暫定利用である当駐車場やビッグルーフ等暫定利用物件契約の見直しを余儀なくされます。UR・CNC側が「(相場に近い賃料にて)改めて長期の定期借地賃貸契約を結ぶ」か、「暫定利用を終了しURに物件を返還する」かの選択を迫ったのに対し、ランドローム側は採算に合わないとして契約を終了したというものです。



### 県・URへ商業施設の誘致へ働きかけ

さて、ランドローム閉店後には、印西市による買い物バスの運行が始まる等の対策が講じられていますが、やはり当地における商業施設の新規出店が待たれます。平成28年に北千葉道路(国道464号)が成田まで延伸し、いには野は成田、佐倉、酒々井、栄への各方面への交通の要所となります。それだけに、伸び行くいには野への商業施設誘致を目指し、千葉県ならびにURへ働きかけてまいりました。

### H25年 いには野ヴァリオ南側に新規出店か



そのような中、これまで商業施設出店の具体化には至っていませんでしたが、ここにきて一定の動きが出てきました。未だ本決定となっている話ではありませんが、いには野ヴァリオの南側(セブンイレブンの並び、裏側)にあるUR管理の商業施設用定期借地に、中・大規模小売店の出店が検討され、交渉段階に入っています。実現すれば、平成25年度後半から年度末、2年以内の出店となりそうです。引き続き、関係各所への働きかけを続けるとともに、詳細が分かり次第、改めてご報告いたします。